



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 湯本 秀昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 TEL 06-6943-5555
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	45,425	△0.7	796	△37.5	1,241	△25.2	453	△49.7
2021年3月期第3四半期	45,761	△4.7	1,275	5.3	1,659	11.9	900	△4.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 584百万円 (△54.7%) 2021年3月期第3四半期 1,290百万円 (15.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	17.55	-
2021年3月期第3四半期	34.91	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	58,377	28,007	44.0
2021年3月期	57,113	28,046	45.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 25,710百万円 2021年3月期 25,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	10.00	-	12.00	22.00
2022年3月期	-	10.00	-		
2022年3月期（予想）				12.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	2.1	2,650	3.9	3,100	2.5	1,600	3.1	61.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	28,794,294株	2021年3月期	28,794,294株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,955,707株	2021年3月期	2,993,787株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	25,823,392株	2021年3月期3Q	25,786,165株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進むことによる、新規感染者数の減少及び緊急事態宣言が解除されたことによる社会経済活動の再開が見受けられましたが、原油価格の高騰など世界経済も含めて先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、第3次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）「add+venture 70」（アドベンチャー70）を策定いたしました。ニューノーマルやDXによって従来のビジネスモデルやプロセスが大きく変わることから、企業価値を高める70の新しい目標を設定し計画達成のため、グループ全体として経営資源の最適配分、事業セグメント間やグループ会社間のシナジー創出など更に取り組んでいます。ポストコロナの時代に求められる具体的な方針として当社グループはこれからの時代に中心的な役割を担っていく産業分野である「生命関連産業」（注）のリーディングカンパニーを目指し、既存事業の強化や新規事業への参入に向けた取り組みを進めてまいります。具体的には次の5つの分野（1）健康・医療（2）環境（再生可能エネルギーを含む）（3）生活・福祉（4）農業（5）文化を指します。

（注）「生命関連産業」とは、京都大学の広井良典教授が提唱している概念

また、2021年7月1日に中高価格帯のぬいぐるみ製造販売・OEMを手がける株式会社サンレモンを子会社化いたしました。既存事業における製品ラインアップ拡充と新規販路の開拓、グループ全体の提案力強化でシナジー創出を図り収益力の強化を目指すとともに、心の癒し・健康につながる新たな製品カテゴリーの開発により、「生命関連産業」の（3）生活・福祉分野の強化を図ります。

2021年11月30日に新市場区分における「プライム市場」選択及び上場維持基準の適合に向けた計画書を公表いたしました。当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、1日平均売買代金について基準を充たしておりません。しかしながら、当社がプライム市場に移行することは、当社の事業価値を向上させ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現において、必須であるとの考えから当社は、1日平均売買代金に関し、上場維持基準を充たすための施策に取り組んでまいります。

それに伴いまして、同日「ナカバヤシ株式会社による国際チャート株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」を公表しました。2022年3月1日を効力発生日として株式交換を行うことを予定しています。完全子会社化によって、生産体制の効率化、既存領域の強化、新製品の開発、人的資源の活用、意思決定の迅速化及び上場維持コストの削減、これらを通じて企業価値の向上を図って参ります。

売上高は前年同期比0.7%の減収となり、原材料価格や人件費の上昇による原価率の悪化や販売費及び一般管理の増加により、営業利益および経常利益も減益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益など2億29百万円を計上し、特別損失は独占禁止法関連損失引当金繰入額など3億20百万円を計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億53百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は下記の通りであります。

売上高	454億25百万円	（前年同四半期比 0.7%減）
営業利益	7億96百万円	（前年同四半期比37.5%減）
経常利益	12億41百万円	（前年同四半期比25.2%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	4億53百万円	（前年同四半期比49.7%減）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ビジネスプロセスソリューション事業

BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）業務は、新型コロナウイルス感染症に関するワクチン接種が本格化し緊急事態宣言が解除されたことで、各種試験運営、企業のノベルティ制作や販売促進キャンペーンが活発化し受注が回復しました。また包材パッケージも消費マインドの回復により伸長しております。年賀状の印刷請負やカレンダーは前年と横ばいとなっております。図書館ソリューション業務は公共図書館からのカウンター業務等アウトソーシングと資料電子化業務を中心に堅調に推移しました。

一方では企業などのDX化に伴う動きにより、企業向け手帳やレジロールの受注が減少しました。

この結果、当事業の売上高は240億96百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は3億68百万円（前年同四半期比93.1%増）となりました。

② コンシューマーコミュニケーション事業

2021年7月に買収した株式会社サンレモンが当第2四半期連結会計期間より連結対象となり、テーマパークや動物園など観光施設への売上が寄与しております。ファイルやノート等の紙製品は学校の授業が再開したこともあり堅調に推移しました。新型iPad等タブレット関連用品やPCマウスなどデジタル関連商品の強化を図りましたが、世界的な半導体不足の影響やリモートワーク関連用品の需要が一巡したこともあり減収となっております。市販手帳につきましては、収益認識に関する会計基準の適用に伴い、返品予定額を売上から控除したこと等により利益が減少しております。全体的には原材料価格の上昇、為替レートが円安基調で推移したこともあり、営業利益は減少しました。

この結果、当事業の売上高は150億27百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は3億87百万円（前年同四半期比55.4%減）となりました。

③ オフィスアプライアンス事業

コロナ禍における企業の設備投資抑制やDX化に伴いオフィスシュレッダや大型シュレッダ・破砕機は引き続き低調な状況が続いておりますが、オフィスへの出社率回復により保守点検業務は回復基調が継続しております。

オフィス環境の改善と飛沫飛散低減対策を目的としたレイアウト変更の動きは引き続き活発で、ローパーティションは好調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は51億10百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は2億75百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

④ エネルギー事業

木質バイオマス発電は、プレミアム付き売電単価が下落したため売上高、営業利益が減少しました。太陽光発電は順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は11億44百万円（前年同四半期比11.1%減）、営業利益は53百万円（前年同四半期比72.4%減）となりました。

⑤ その他

野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等であり、売上高は47百万円（前年同四半期比38.8%減）、営業損失は32百万円（前年同四半期営業損失30百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14億78百万円増加し、297億94百万円となりました。これは商品及び製品が16億3百万円、現金及び預金が4億45百万円、仕掛品が3億98百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が16億19百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億14百万円減少し、285億82百万円となりました。これは建設仮勘定が2億88百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が3億63百万円、建物及び構築物が1億29百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて12億63百万円増加し、583億77百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22億53百万円増加し、196億27百万円となりました。これは短期借入金が34億66百万円増加しましたが、未払法人税等が6億44百万円、支払手形及び買掛金が5億55百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9億51百万円減少し、107億41百万円となりました。これは長期借入金が9億25百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億1百万円増加し、303億69百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、280億7百万円となりました。これは非支配株主持分が72百万円増加しましたが、利益剰余金が1億32百万円減少したことなどによります。

純資産が減少して総資産が増加したことから、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.0%となり、前連結会計年度末に比べて1.2ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,467	6,913
受取手形及び売掛金	11,660	10,041
商品及び製品	5,572	7,175
仕掛品	757	1,156
原材料及び貯蔵品	1,510	1,764
その他	2,353	2,746
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	28,315	29,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,592	7,463
機械装置及び運搬具（純額）	5,034	4,671
土地	10,042	10,151
建設仮勘定	28	316
その他（純額）	211	183
有形固定資産合計	22,910	22,786
無形固定資産		
のれん	498	483
その他	260	235
無形固定資産合計	759	719
投資その他の資産		
投資有価証券	2,876	2,824
退職給付に係る資産	783	876
繰延税金資産	476	422
その他	1,000	967
貸倒引当金	△9	△14
投資その他の資産合計	5,128	5,076
固定資産合計	28,797	28,582
資産合計	57,113	58,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,908	5,353
短期借入金	4,753	8,220
未払金	3,032	2,862
未払費用	456	426
未払法人税等	872	228
賞与引当金	854	318
独占禁止法関連損失引当金	—	310
その他	1,495	1,907
流動負債合計	17,373	19,627
固定負債		
長期借入金	7,697	6,772
退職給付に係る負債	3,344	3,304
繰延税金負債	345	362
その他	305	302
固定負債合計	11,693	10,741
負債合計	29,067	30,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,761	8,767
利益剰余金	10,965	10,833
自己株式	△1,530	△1,511
株主資本合計	24,863	24,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	741
繰延ヘッジ損益	27	5
為替換算調整勘定	80	115
退職給付に係る調整累計額	86	91
その他の包括利益累計額合計	957	954
非支配株主持分	2,225	2,297
純資産合計	28,046	28,007
負債純資産合計	57,113	58,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	45,761	45,425
売上原価	33,785	33,825
売上総利益	11,975	11,600
販売費及び一般管理費	10,700	10,804
営業利益	1,275	796
営業外収益		
受取賃貸料	126	136
受取配当金	63	64
受取保険金	102	229
その他	230	148
営業外収益合計	523	579
営業外費用		
支払利息	59	50
貸与資産諸費用	34	60
その他	45	23
営業外費用合計	139	134
経常利益	1,659	1,241
特別利益		
固定資産売却益	2	227
投資有価証券売却益	2	1
特別利益合計	4	229
特別損失		
固定資産処分損	29	2
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	1	6
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	310
特別損失合計	30	320
税金等調整前四半期純利益	1,634	1,150
法人税、住民税及び事業税	496	424
法人税等調整額	113	123
法人税等合計	610	548
四半期純利益	1,023	601
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	900	453

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,023	601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	△36
繰延ヘッジ損益	△32	△21
為替換算調整勘定	△1	35
退職給付に係る調整額	△7	6
その他の包括利益合計	267	△16
四半期包括利益	1,290	584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132	449
非支配株主に係る四半期包括利益	158	135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている取引について、変動対価の額に関する不確実性が解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました運賃及び荷造費、販売促進費等を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は213百万円減少し、販売費及び一般管理費は118百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ94百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は17百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については不確実性が高く、今後さらに感染が拡大した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受け、以降、同委員会の検査に全面的に協力してまいりました。2021年11月4日、同委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令書(案)および課徴金納付命令書(案)に関する意見聴取通知書を受領いたしました。本件通知書に基づき、当第3四半期連結累計期間において、310百万円を独占禁止法関連損失引当金繰入額として特別損失に計上いたしております。

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は2021年11月30日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、国際チャート株式会社（以下「国際チャート」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で本株式交換に関する株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また国際チャートにおいては、2022年1月28日開催の国際チャート臨時株主総会において本株主交換契約の承認を受けており、2022年3月1日を本株式交換の効力発生日として行う予定です。

(1) 本株式交換の概要

① 株式交換完全子会社の名称及び事業内容

株式交換完全子会社の名称	国際チャート株式会社
事業の内容	ラベル紙、計測用記録紙、記録計用各種消耗品及び部品、 温湿度記録計、屋外検針用記録紙等の開発、製造、販売

② 本株式交換の目的

- ・生産体制の効率化
- ・既存領域の強化
- ・新製品の開発
- ・人的資源の活用
- ・意思決定の迅速化及び上場維持コストの削減

③ 株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	国際チャート (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.62
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式 1,810,362株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

国際チャート株式1株に対して、当社普通株式（以下「当社株式」といいます）0.62株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する国際チャート株式（2021年11月30日現在3,080,000株）については、本株式交換による株式の割当は行いません。

(注2) 本株式交換により交付する当社株式の数

当社は、本株式交換に際して、当社が国際チャートの発行済株式の全部（ただし、当社が保有する国際チャート株式を除きます。）を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）の国際チャートの株主（ただし、下記の自己株式の消却が行われた後の株主をいうものとし、当社を除きます。）に対して、その保有する国際チャート株式に代えて、本株式交換比率に基づいて算出した数の当社株式を割当交付いたします。

なお、国際チャートは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本臨時株主総会において本株式交換契約が承認され、本株式交換契約が解除されておらず、かつ、本株式交換契約の効力を失わせる事由が生じていないことを条件として、国際チャートが基準時の直前の時点において保有している自己株式（本株式交換に際して会社法第785条第1項の規定に基づいて行使される株式買取請求に係る株式の買取りによって国際チャートが取得する自己株式を含みます。）の全部を、基準時の直前の時点をもって消却する予定です。本株式交換により割当交付する当社株式の総数については、国際チャートによる自己株式の取得・消却等の理由により、今後修正される可能性があります。

また、本株式交換に際して交付する当社株式は、全て当社が保有する自己株式を充当する予定であり、当社が新たに株式を発行することは予定しておりません。

④ 本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

当社及び国際チャートは、上記③「株式の種類及び交換比率並びに交付株式数」に記載の本株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、ファイナンシャル・アドバイザーとして株式会社りそな銀行を、第三者算定機関として株式会社ベルダコンサルティングを、国際チャートは株式会社AGSコンサルティングをファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として選定いたしました。

また、当社は弁護士法人淀屋橋・山上合同を、国際チャートは永沢総合法律事務所を、両社から独立したそれぞれのリーガル・アドバイザーとして選定いたしました。

当社及び国際チャートは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考

に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況、業績動向及び将来の見通し、並びに株価動向等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねてまいりました。その結果、当社及び国際チャートは、本株式交換比率はそれぞれの株主の皆様にとって妥当であるとの判断に至ったため、2021年11月30日に開催された両社の取締役会において、本株式交換比率により本株式交換を行うことを決定し、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理を行う予定であります。

3. その他

該当事項はありません。